

米国の CO2 排出量削減の取組み



米軍は国産の燃料を求めているが

CO2 排出量の多い燃料は調達できないことに

米軍は、「米国内に豊富にある石炭、オイルシェールおよび石油コークスから燃料油を製造するようになれば、輸入原油への過度の依存から脱却できる」(2005 年 10 月 20 日、Associated Press Newswires)と考えています。

少し古い記事ですが、今でも考え方に変わりはありません。

現在、米軍は再生可能燃料を含めて様々な石油代替燃料の可能性を追求しています。なかでも CTL (coal-to-liquids) に期待を寄せています。

ところが

昨年 12 月に成立しました 2007 年エネルギー自給・安全保障法の 526 条(石油代替燃料の調達および取得)に米軍は驚いたと思います。

全ての政府機関に対して、LCA(ライフサイクルアセスメント)の手法により見積もった CO2 排出量が通常の石油系燃料より多い石油代替燃料および合成燃料を、輸送用燃料として調達することを禁止しているからです。

CTL を航空機燃料として認証する計画の米軍は、「この作業は試験・研究であり、CTL 燃料の購入計画に変更はない」(2008 年 3 月 12 日、Energy Washington Week)としています。

526 条は試験・研究のための調達は認めています。

石炭といえば CCS(CO2 回収・貯留)を連想する方が多いと思います。

空軍次官補(施設、環境、兵站担当)の Anderson 氏は当初、「CTL は炭素を含む製品(燃料)を製造するのであって事情は異なる。CO2 排出量の削減は製油所の対策技術に頼ることになる」(2008 年 4 月 18 日、Inside the Air Force)と、CCS に否定的でした。

しかし、その後、CTL 燃料は CCS 技術を使用して製造できる、と発言を変えています。

上院のエネルギー・天然資源委員会の有力メンバーとして知られる共和党の Domenici 議員 (ニューメキシコ州選出、本日が 76 才の誕生日です)は、526 条は「空軍が CTL 燃料を製造するのを妨げる努力の一環であるだけでなく、オイルシェールやオイルサンドの開発も禁じることで米国の輸入原油への依存度を高めるもの」(2008 年 4 月 29 日、Congressional Documents and Publications)と批判しています。

同議員は、CTL も然ることながら、526 条がオイルシェールの開発を阻害することを危惧しているようです。

Exxon、Royal Dutch Shell および Chevron は、オイルシェールの開発にかなりの費用を注ぎ込んでいます。

オイルサンド油も

CO2 排出量が通常の石油系燃料より多いことはよく知られています。

526 条は非在来型石油から製造した燃料も禁止の対象にしています。

この条文を起草した民主党の Waxman 下院議員(カリフォルニア州選出)が 5 月 2 日に、以下のように説明しています。

- 1) この条文は、市場で普通に入手できる燃料油で、付随的な量のオイルサンド油を含むものは、政府機関がこれを調達することを妨げない。
- 2) オイルサンド油の使用を奨励あるいは使用を拡大するために政府機関の調達を利用するものは阻止する。

(出所: <http://oversight.house.gov/documents/20080502110331.pdf>)

ひとつ

2007 年エネルギー自給・安全保障法の成立後かなり時間が経ってから、共和党の一部の有力議員が 526 条を知らなかったと騒いでいます。

自らも賛成した法案の採決の前に「皆、526 条を読む暇がなかった」(2008 年 4 月 16 日、

(Web 公開)「世界のエネルギーの話題」(2008 年 5 月 7 日)

Environment & Energy Daily)と言い訳しているようですが。

共和党は、審議中の 2009 年度国防認可法案のなかに、526 条を無効にする条文を盛り込もうとしています。

(YY)

本レポートは、世界の 2500 紙以上の新聞、5500 紙以上のビジネス紙および業界紙、600 以上のニューズワイヤー(速報)/プレスリリース等を検索できるファクティバ(ダウ・ジョーンズ社のデータベースサービス)を利用して入手した多数の記事、レポートを比較、分析して執筆しています。(山崎由廣)